

中田 栄

(兵庫教育大・日本学術振興会)

I. 目的：本研究は、幼児期における自己統制とその規定要因について、検討することを目的とする。すでに、我々はこれまで5年間にわたる縦断的な観察記録を踏まえたうえで独自に作成した他者評定形式の質問項目の妥当性と信頼性の検討を行い、幼児の自己統制とその規定要因について検討してきた。さらに、本研究においては、家庭環境における子どもの経験を1次的規定要因とし、園環境や子どもの側の要因を2次的規定要因とし、モデルの検討を行った。

II. 方法：調査対象は、幼稚園に在籍する4歳児クラスと5歳児クラスの幼児を持つ担任の教師とし、家庭における親との関わりについては、母親評定とした。

(1)目的変数：①自己統制(18項目)。

(2)予測変数：①愛他性、②状況理解、③自己効力感、④他者理解など、計36項目、

(家庭)①親の過去のしつけ経験、②現在の親自身の価値観および行動特徴、③子どもに対する働きかけなど、計45項目。

III. 結果 (1)自己統制の規定要因の検討：重回帰分析の結果、標準偏回帰係数の絶対値が.20以上であったものを取り上げ、考察を加えていく。まず、1次的規定要因に着目すると、親の子どもに対する“自律性尊重及び言語的自己主張の許容”が、子ども自身の“愛他性”“状況理解・自律性”に強い正の影響を示していた。また、2次的規定要因としては、“状況理解・自律性”“遊びに対する能動性”“愛他性”の順に自己統制に強い正の影響を示していたことが明らかにされた。このことから、“自律性尊重及び言語的自己主張の許容”は、子ども自身の“愛他性”“状況理解・自律性”などを媒介として自己統制に間接的に影響している可能性が示唆された。